

II. 調査概要

1. 調査目的

平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画においては、持続可能な社会の構築を目指すに当たり、環境政策の長期的目標の一つである「参加」の内容として、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示すとともに、各重点分野政策プログラムでは、国民、事業者、民間団体、国、地方公共団体など各主体に期待される役割を明記しており、また、毎年指標等を活用して、環境基本計画に基づく施策の進捗状況などの点検を行い、計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成 20 年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

なお、分析の中では、平成 15 年度、平成 18 年度、平成 19 年度の比較を行っている。

2. 調査項目

(1)近年の環境の状況についての実感

(2)環境問題への関心

(3)環境問題に対する考え方

(4)環境保全行動の実態と今後の実施意向

(5)日常生活における環境保全行動への実感

(6)環境教育・環境学習への参加状況

(7)環境保全活動を行う民間団体等への参加

(8)環境情報への接触状況、環境情報の入手経路と信頼性

(9)環境基本計画の認知と環境行政への評価

(注)今回調査の項目は、前回調査に若干の追加・変更を行っている。詳細については付表1を参照されたい。

3. 調査対象

全国約 100 地点、20 歳以上の成人男女

4. 調査方法

インターネット調査

(1)回答者数・属性の設定

<回答者数>

- ・1,600人以上

<属性>

- ・前回調査方法，結果の属性を参考に数を設定。
- ・以下のように地域別・規模別に最低限達成する数値を設定した。
- ・年代はできるだけ現在の日本の人口比率に沿うよう配信数を設定した。
- ・モニター会社が保有するモニター数などを確認した上で、全国約100地点を設定。

地域別	内訳
北海道・東北	180人
関東	480人
北陸	60人
中部	210人
近畿	240人
中国・四国	135人
九州	180人

規模別	内訳
政令指定都市	300人
10万人以上	735人
10万人未満	315人
町村	135人

*東京都23区は10万人以上の都市に含めた

(2)調査の流れ

モニター会社保有サンプル63万人、全国約100地点からランダムサンプルによって調査候補者3,300人を抽出した。なお、100地点から不足する50歳以上の回答者は、全モニターから抽出した。

抽出された調査対象者に、モニター会社がアンケートの回答依頼するメールを送信し、希望者はアンケートに回答した。

アンケート回答者が1,600人に達するまで回答を募集した。

5. 調査期間

平成20年2月22日～平成20年2月29日

6. 調査機関

株式会社 緑化技研

7. 回答者数

1,627人

8. 回答者属性

(1)性別

男性	女性
795 (48.9)	832 (51.1)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274 (16.8)	332 (20.4)	266 (16.3)	308 (18.9)	306 (18.8)	141 (8.7)

(3)職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
16 (1.0)	95 (5.8)	28 (1.7)	35 (2.2)	460 (28.3)	73 (4.5)	18 (1.1)	62 (3.8)

パート・ アルバイト	専業主婦	無職	その他
211 (13.0)	387 (23.8)	182 (11.2)	60 (3.7)

(4)地域別

北海道・ 東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
219 (13.5)	489 (30.1)	86 (5.3)	237 (14.6)	265 (16.3)	143 (8.8)	188 (11.6)

(5)都市規模別

政令指定 都市	10万人以上 の市	10万人未満 の市	町村
317 (19.5)	809 (49.7)	350 (21.5)	151 (9.3)

前回調査の方法

1. 調査対象(前回)

全国約 100 地点、20 歳以上の成人男女

2. 調査方法(前回)

インターネット調査

(1)回収数・属性の設定

< 回収数 >

・1,500 人以上

< 属性 >

・世代別数は各世代(20,30,40,50,60,70 以上)150 以上の確保を目標に設定(最低 100 以上)

・地域別・規模別数は、最低限達成する数値として設定した。

・モニター会社が保有するモニター数などを確認した上で、全国約 100 地点を設定。

地域別	内訳
北海道・東北	195人
関東	475人
北陸	60人
中部	210人
近畿	240人
中国・四国	135人
九州	180人

規模別	内訳
政令指定都市	325人
10万人以上	555人
10万人未満	300人
町村	315人

(2)調査の流れ

モニター会社のランダムサンプルによって抽出された約 15 万人(148,114 人)に対し、インターネットを通してアンケートの回答を依頼

スクリーニング(上記属性の条件を基に、全国 100 地点に在住することを条件と置いた)を実施し、調査対象を確定した。

3. 調査期間(前回)

平成 19 年 1 月 22 日 ~ 平成 19 年 2 月 22 日

4. 回答者数(前回)

1,890 人

5. 前回の回答者属性

(1)性別

男性	女性
1080	810
(57.1)	(42.9)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345	612	350	283	166	134
(18.3)	(32.4)	(18.5)	(15.0)	(8.8)	(7.1)

(3)職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
20	89	57	36	740	79	30	66
(1.1)	(4.7)	(3.0)	(1.9)	(39.2)	(4.2)	(1.6)	(3.5)

パート・ アルバイト	専業主婦	無職	その他
162	360	191	60
(8.6)	(19.0)	(10.1)	(3.2)

(4)地域別

北海道・ 東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
198	618	78	241	392	151	212
(10.5)	(32.7)	(4.1)	(12.8)	(20.7)	(8.0)	(11.2)

(5)都市規模別

政令指定 都市	10万人 以上	10万人 未満	市	町	村	不 明
443	762	381	301			3
(23.4)	(40.3)	(20.2)	(15.9)			(0.0)

前回の調査と今回の調査との違い

前回の調査と、今回の調査は同じインターネット調査であるが、調査手法が若干異なる。

今回のインターネット調査では、アンケートを依頼する前に、スクリーニング(属性の設定を基に全国100地点に在住することを条件と置いた。ただし50歳以上は全モニターから抽出)をかけ、なおかつモニター会社の回答率を鑑みて、1,600の回答数が得られるようアンケートの配信数を3,300とした。一方、前回の調査では、約15万人にアンケートの回答を依頼した後、スクリーニングを実施し調査対象を確定している。そのため、アンケートの回答依頼の数に差異が生じている。

また、前回の調査では、インターネットを利用する高齢者が少ないということもあり、高齢者の回答数が属性の設定時の目標(年代ごとに最低100以上)に達成しなかったため、アンケートを実施後、高齢者を対象に再度アンケートを実施している。今回の調査では、前回の経験を踏まえ、多くの高齢者にアンケートを依頼した。そのため、前回の調査期間と今回の調査期間が異なる。

さらに、サンプル数と属性の設定が若干異なり、また、回答者属性も異なるので、結果を比較する際には一定の留意が必要である。

